

このままでは  
若ものの将来は  
どうなる?

学生は就職難、若ものは20代の約半分がパート・派遣など、不安定な雇用です。保険料が払えず、将来はもつと悲惨なことになります。

正規雇用を増やし、賃金を上げることがます大事です。同時に、どんな場合でも高齢期の生活が保障される年金制度が重要です。

いま、無年金者、低年金者（月額10万円未満）はあわせて約1300万人です。多くの高齢者が生活苦にあえいでいます。

若ものも、高齢者も安心して暮らせる社会保障を求めます。

### 民主党の最低保障年金は大問題

- 1 現在の無年金・  
低年金者を放置!!
- 2 保険料を払えない  
ければ給付なし!!

消費税を  
上げないで  
ください!  
安心して利用できる  
介護保険制度に  
してください!  
高齢者に必要な  
医療を保障して  
ください!

全日本  
年金者組合は  
要求します

# 最低保障年金制度をつくれ!!

大企業  
減税  
より  
国民生活を!!



保険料が払えなくても  
年金受給はあたりまえ

先進国では、年金の最低保障はあたりまえ。南アフリカ、ブランズベリ、アルゼンチン、ネパールなど発展途上国でも、さまざまな最低保障の制度があります。

基礎年金の国庫負担分  
3.3万円は、今すぐ  
無年金・低年金者に支給を!



年金者組合は  
あなたの加入  
を待っています



全日本年金者組合

Tel 170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20  
天翔大塚駅前ビル  
TEL 03-5978-2751 FAX 03-5978-2777  
E-mail honbu@nenkinsha-u.org

# 最低保障年金制度の実現と 緊急の年金改善を求める請願署名

## 請 願 趣 旨

酷暑のなかでの熱中症による死亡、所在不明のままの放置など、高齢者のおかれている状況は深刻です。保険料が納められなかったり、保険証はあっても窓口負担が払えず医者にいけない高齢者も増えています。家族の形態が変化し、子どもに頼れない高齢者が増えているなかでは、無年金・低年金は生存にかかわります。

若ものの雇用状況をみれば、彼らが高齢者になったと

きの事態はさらに深刻になることが懸念されます。一刻も早く、無年金・低年金者への緊急の措置と最低保障年金制度の実現を求めます。

財源は、低所得の人ほど負担の重い消費税によるのではなく、大企業や大資産家などに応分の負担を求めるべきです。大企業への減税ではなく、国民生活の安定こそ優先されるべきです。

請  
願  
項  
目

1. 消費税によらず、現在の無年金・低年金者にも適用する最低保障年金を1日も早くつくること。
2. 無年金・低年金者への緊急措置として、基礎年金の国庫負担分3.3万円をただちに支給すること。
3. 年金受給資格期間を25年から10年に短縮すること。
4. 大企業・高額所得者に応分の負担を求め、庶民増税・消費税増税をしないこと。

氏 名	住 所

## 全日本年金者組合

財源は大企業・高額所得者に応分の負担を求めてつくるべきです

政府が、法人税等の5%引き下げと証券優遇税制を延長する一方で、年金引き下げを強行するなど許せません。

社会保障財源は、莫大な利益を上げ244兆円もの内部留保をため込む大企業や、高い収入を得ている高額所得者・大資産家に応分の負担を求めて確保するべきです。庶民の生活を破壊し、中小企業・業者の営業を困難にする消費税増税によるべきではありません。

消費税増税をしなくても  
財源はできます



社会保障のために消費税増税が必要…って、ほんとう?

1990年の税収は約60兆円でした。税収が約40兆円まで落ち込んだのはなぜでしょう。大企業・高額所得者への大減税と賃金・社会保障の引き下げによる国民の貧困化が税収を激減させました。巨大な公共事業費と軍事予算がいっそう財源不足を深刻にしました。

消費税増税は、庶民の暮らしを破壊し中小企業・業者の営業を困難にするだけで、財源を増やすことにはなりません。反対に国内経済を冷え込ませ、所得税、法人税などの税収を減らすだけです。